

## 東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会の書面開催の結果について (令和4年1月19日開催)

### 1 委員

- ◎猪口 正孝 東京都医師会 副会長  
太田 智之 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査本部 チーフエコノミスト  
大曲 貴夫 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長  
紙子 陽子 紙子法律事務所 弁護士  
濱田 篤郎 東京医科大学病院 渡航者医療センター特任教授  
(◎は会長)

### 2 議事

「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置（案）」について

### 3 審議会の意見等

「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置（案）」については、妥当である。

#### (猪口会長)

現在の新型コロナウイルス感染症による感染状況は、デルタ株などの従来の変異株からオミクロン株に置き換わることによって、1月18日には新規陽性者が5,185人確認され、新規陽性者7日間平均の前週比が4.3倍になるなど、かつてないスピードで感染が拡大している。病床使用率は23.4%となり急速にコロナ病床が埋まりつつあるとともに、救急患者の搬送困難事案である東京ルールが発生件数も1日あたりの240件を超え、通常医療に対して影響が出始めている。さらに、エッセンシャルワーカーたちが感染したり濃厚接触者になるなどして出勤停止などになれば、社会活動の混乱が発生する可能性があることは、東京においても他地域の先行事例をみれば十分懸念される。

オミクロン株は免疫回避性が強く、接種してきたワクチンに重症化予防効果があるものの、感染予防に関しては期待ができないことがこれまでに分かっているが、ウイルス自体の感染力は従来株とそれほど差異がなく、これまでの基本的な感染予防策の徹底により感染拡大をかなり抑制できそうであることも同時にわかってきた。したがって、今回施行されるまん延防止等重点措置の要請はこれまでと大きな変わりがないが、措置を徹底することによって感染拡大のスピードを抑える効果が十分期待できる。医療をはじめとする社会活動の混乱をなるべく抑制するため

にまん延防止等重点措置の施行は適と考える。

**(太田委員)**

重点措置の内容については妥当であると考えます。

①感染力の強いオミクロン株の急速な拡大、感染者増による医療負担の高まり、  
②感染拡大に対する都民の不安（感染抑制措置に対する都民の期待）に鑑みると、まん延防止等重点措置の適用に異論はない。

また、まん延防止等重点措置を適用するにあたって、飲食店等への時短ならびに酒類提供禁止の要請を行うこともやむを得ない措置と考える。オミクロン株の感染力や感染状況を踏まえると、飲食店等への制限による感染抑制効果が従来株に比べて限定的にとどまるのは事実だが、一方で要請することによる事業者ならびに都民の方へのアナウンスメント効果は一定程度期待できるからだ（逆に要請しないことで夜間の飲食・飲酒が容認されたとの誤ったメッセージを送ることにもなりかねない）。

認証店に対する要請を選択制にし、一律支給の弊害緩和に配慮した点も評価できる。飲食店はもともと事業内容に加え、規模や立地などによって活動制限に伴う影響の差が大きい。行動制限と経済活動の両立に向けた在り方を探るための工夫の一つといえるだろう。

飲食店等への制限に注目が集まりがちだが、オミクロン株の感染力や感染状況を踏まえると、夜間の飲食だけでなく、普段の生活において人と人との接触を可能な限り低減することが大事になる。その点において、今回、都民に不要不急の外出自粛を再度要請することは的を得た対応と評価している。今後も従来の枠組みにとらわれることなく、オミクロン株の特徴を踏まえた先手先手の対策が重要になるだろう。

最後に、制限緩和の条件として「対象者全員検査制度」の活用が盛り込まれた。正しい措置ではあるが、以前に指摘した通り、都民のニーズに即した無料検査体制の拡充と、検査拡大による感染者増へのしっかりとした対応が、これらの措置の実効性を高めるためにも不可欠である点に留意する必要がある。

**(大曲委員)**

1. 回答：

諮問事項に賛成致します。

2. コメント

背景事項：

今回の新型コロナウイルス感染症の流行では急速に感染者数が増加していま

す。多くの軽症者が発生し多数の自宅療養・宿泊療養者を生んでいます。実際に、医療機関のみならず様々な事業の場で、新規陽性者数の急激な増加に伴いすでに従業員が新型コロナウイルス感染症に罹患したり濃厚接触者に判定されるなどして既に社会機能の低下が起り始めています。これが更に甚だしくなれば、社会が混乱することは必至と考えます。社会機能停滞による経済的な損失は極めて大きく、都民の生活に及ぼす悪影響は甚大と予想します。

また、①新型コロナウイルス感染症の流行に伴う診療の負荷、②医療従事者のなかで感染者と濃厚曝露者が多数発生して病院の人的資源が低下している、③冬期に特有の非感染性疾患の増加、により感染症以外の一般診療が逼迫しています。特に救急医療はかなり逼迫しています。加えてこれから数週間には高齢者を中心に中等症以上の患者が多く発生し、医療が逼迫することが想定されます。医療全体がこれまでになく逼迫する可能性が高いです。

上記のリスクを都民に速やかに強く伝える必要があります。そのうえで、直ちに対策を遂行することが必要です。

諮問事項の詳細について：

不要不急の外出および不要不急の都道府県間の移動の自粛は、人々の接触期間を減少させるために必要と考えます。また飲食店等への要請については、認証店における「対象者全員検査」制度を活用した場合、同一グループ同一テーブル5名以上の案内も可」の項目、そして全項目に該当する「同一グループ同一テーブルの案内4人以下」の項目が遵守されることをしっかりと確認していくことが必要と考えます。

#### (紙子委員)

諮問の重点措置案については、現下の感染急拡大に対応し、社会機能の維持を図り、公衆衛生と経済活動の両立を目指す施策として適切であると考えている。

オミクロン株の隆盛による感染の急激な拡大の波を受け、現状では、入院・施設療養の患者の他、自宅療養者・待機者の数が急増し、医療、介護、保育、学校、自治体等、エッセンシャルワーカーによる社会機能の維持が急務となっている。

オミクロン株への従来ワクチンの効果等に鑑みれば、今年の第5波までと同様に、今一度感染拡大の急所を押さえる対策、及び、人の接触機会を低減させる対策が必要である。

#### (1) 都民に対する要請について

「不要不急の外出自粛」、「混雑する時間場所を避ける」要請は、あらためて感染拡大防止の意識を促し、現状に対する警戒意識を高める効果も持ち、適切である

と考える。昨年秋から人との接触機会も増しているところ、このような行動制限の要請が都から発されることにより、特に組織や団体においてもテレワーク体制、会合・商談等のオンライン化が円滑に進むと思われる。

## (2) 事業者に対する要請について

飲食店等に対する営業時間、酒類提供の制限について。認証店においては、非認証店と同様の厳しい規制を受けることができ、協力金額を均衡させる措置案となっている点について、その店の特性に応じた選択を可能にしており、適切であると考ええる。非認証店に対しては、資金面で難点があれば、感染防止設備導入への補助金制度や、自治体により準備されている感染防止対策アドバイザー等の支援制度をも広報していただき、認証店への移行を奨励していくことが適切と考える。

その他、イベントの開催制限については、国の基本的対処方針に沿ったものとされ、大声を発しないイベントでは、「対象者全員検査」制度を活用することで、収容定員までの入場が可能となっており、音楽・舞台芸術・スポーツ等の運営事業者及び関連の中小・個人事業者への経済的打撃を回避する施策として、適切であると考ええる。

## (濱田委員)

オミクロン株の拡大に伴い東京都内では感染者数が急増しており、病床使用率も20%以上に達している。この状況から今回の審議事項である「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」を東京都として実施することに異論はない。その内容については以下の点に配慮して実施いただきたい。

### 1) 措置の内容

今回のオミクロン株の流行にあたっては、家庭内や飲食の場での感染が増加している。このため、飲食店の時短営業やアルコール提供の抑制などは必要な対策と考える。

また、大規模集会を開催する際の定員の制限も有効な対策になるだろう。一方、オミクロン株の現在までの病原性を考えると、行動制限については過度にならないようにしていただきたい。

### 2) 措置の緩和条件

今回の措置では、その緩和条件として検査での陰性証明の提示があげられている。検査方法はPCR検査や抗原定性検査になるが、PCR検査は感染者の増加とともに検査施設の業務がひっ迫してきているため、緩和のための検査としては、できれば抗原定性検査を用いる方がいいだろう。検査施設の状況を勘案して対応していただき

たい。なお、ワクチン接種を緩和条件に上げることも考えられるが、オミクロン株の場合、ワクチンの2回接種では予防効果が大変低いことが明らかになっており、今回の条件から削除するのは妥当な判断である。

### 3) ワクチンの追加接種の推進

ワクチンの追加接種はオミクロン株による重症化予防に欠かせない対策である。今回の措置の中にはワクチンに関する記載がないため、追加接種を軽んずることも懸念される。都としては、措置を実施している間に、高齢者などが追加接種を受けられるよう調整するとともに、都民に追加接種を受けるよう広報に努めていただきたい。